

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県産業・科学技術振興財団			設立年月日	平成元年11月1日		
所在地	福岡市早良区百道浜三丁目8-33						
出資総額	200,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	179,617千円		北九州市・福岡市	4,686千円	2.4%		
県出資割合	89.8%		本県市町村	4,685千円	2.3%		
			民間企業35社	11,012千円	5.5%		
設立目的等	<p>目的:産学官の共同研究による創造的研究開発を推進する等により、科学技術の振興を図り、福岡県の産業構造の高度化や新たな産業の育成に貢献し、もって福岡県の産業の活性化と県民生活の質的向上に寄与する。</p> <p>経緯:平成8年7月に旧財団の機能及び体制を拡充・強化し、大学研究者のシーズ、産業界のニーズに呼応して、基礎研究から応用研究、実用化研究までの研究活動を一貫して支援するとともに、それらの研究成果の展開により、本県経済を活性化させる新産業・新技術の創出を目指す中核的機関として位置づけられた。</p>						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
産学官連携・研究開発事業	本県産業構造の転換を促進し、新事業を創出するための産学官共同研究事業をはじめ、国等からの受託事業を実施						
ロボット・システム開発事業	世界レベルの先端半導体開発拠点の構築を目指す「シリコンシーベルト(SSB)福岡プロジェクト」(福岡先端半導体開発拠点構想)を推進してきたが、同プロジェクトにより培ってきた半導体関連技術に、情報通信技術・ロボット分野の先進的な技術を融合し、IoTなど新分野の製品やシステム開発による新産業の創出を目指す。「ロボット・システム開発センター」「三次元半導体研究センター」及び「社会システム実証センター」を管理運営し、人材育成から、研究開発、事業展開までを一元的に支援し、ロボット・システム関連技術開発及び新産業の創出を図る。						
有機光エレクトロニクス関連事業	技術の橋渡し拠点としての「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」において、研究シーズと地域のポテンシャルを連携・結集した、共同研究をはじめ、国等からの受託事業を実施						
事業実績に関する情報	単位	H25	H26	H27	H28	H29	備考
基本財産の運用収益	千円	48,692	16,454	6,000	165	116	
システム開発技術カレッジ受講者数	人	1,377	1,047	1,203	1,375	1,752	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 梶山 千里		区分	公立大学法人福岡女子大学理事長兼学長			非常勤
常勤役員名	専務理事 猿渡 稔		区分	県OB			
		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	24名	25名	24名	22名	24名	25名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	53名	47名	51名	51名	47名	41名
	合計	77名	72名	75名	73名	71名	66名
増減の主な理由							
<p>H25→H26常勤1名増(スーパークラススタートリアル事業に伴う県派遣職員1名増)、嘱託6名減(有機光センター副センター長、先端半導体部嘱託職員等の退職による減)</p> <p>H26→H27常勤1名減(事業見直しによる県派遣職員1名減)</p> <p>嘱託職員4名増(有機光副センター長、研究員、技術スタッフ(緊急雇用対応)3名増、企業支援G1名増(退職者補充))</p> <p>H27→H28常勤2名減(事業見直しによる県派遣職員1名減、インキュベーションマネージャー任期満了による他団体派遣職員1名減(H28.10月補充))</p> <p>H28→H29常勤2名増(インキュベーションマネージャー1名(H28.10月補充)、企業からの研修派遣1名)、嘱託4名減(地域イノベーション事業縮小)</p> <p>H29→H30常勤1名増(企業からの研修派遣1名)、嘱託等6名減(非常勤嘱託7名減(事業見直し)、臨時職員1名増(受託業務増))</p>							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
	県派遣	20名	21名	20名	19名	19名	19名
	県OB	2名	2名	3名	3名	3名	3名
財政支出		H25	H26	H27	H28	H29	備考
	出資金	-	△1,353,155千円	-	△715,326千円	-	県出資金相当額の返戻(H28、H28)
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	365,007千円	376,357千円	356,682千円	336,806千円	333,144千円	
	委託料	1,658千円	5,999千円	4,041千円	-	-	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～H33)							
<p>ロボット・システム開発関連事業においては、産学官連携による研究開発支援、当財団が有するインキュベーション施設への入居率の向上、研究機器等の利活用の促進、ロボット・システム関連ベンチャーの育成、システム開発の人材育成等を推進し、ロボット・システム関連技術開発及び新産業の創出に取り組んでいく。</p> <p>有機EL実用化開発関連事業においては、産学官による実用化研究を一層推進し、県内企業の有機EL分野への参入促進を図る。</p>							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	5,635,372	4,084,582	3,792,020	3,138,723	2,859,154	
うち金銭債権	千円	206,483	237,827	415,613	398,181	404,783	
うち特定資産	千円	92,781	55,069	75,706	16,587	16,162	
負債合計	千円	747,370	1,357,386	1,296,022	715,381	545,015	
うち借入金額	千円	561,802	404,665	346,509	380,000	382,000	
うち県からの借入金額	千円	269,802	265,665	86,509	-	-	
正味財産合計	千円	4,888,002	2,727,196	2,495,998	2,423,342	2,314,139	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	1,194,693	1,328,029	1,295,558	1,506,486	1,395,805	
うち県財政支出額 B	千円	366,665	382,356	360,723	336,806	333,144	
内訳:補助負担金	千円	365,007	376,357	356,682	336,806	333,144	
内訳:委託料	千円	1,658	5,999	4,041	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	受取国庫補助金	受取国庫補助金	受取国庫補助金	受取国庫補助金	受取国庫補助金	
	千円	152,383	243,763	418,275	646,698	542,126	
経常費用 C	千円	1,563,016	1,569,662	1,593,582	1,583,104	1,508,181	
うち人件費総額 D	千円	380,445	363,071	368,300	374,081	325,251	
評価損益等合計額 E	千円	24,189	△ 33,972	71,707	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 392,510	△ 275,605	△ 226,317	△ 76,618	△ 112,377	
経常外損益 G	千円	5,633	418,007	△ 4,880	3,962	3,174	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 386,877	142,402	△ 231,198	△ 72,657	△ 109,203	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	△ 2,303,208	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	366,665	△ 970,799	360,723	336,806	333,144	
【財務指標】							
正味財産比率	%	86.7	66.8	65.8	77.2	80.9	
県財政支出率 (=B/A)	%	30.7	28.8	27.8	22.4	23.9	
人件費率 (=D/A)	%	31.8	27.3	28.4	24.8	23.3	
収益事業比率	%	-	-	-	1.4	-	
受託事業外注費比率	%	24.7	49.8	10.5	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
基本財産の運用収益		48,692	16,454	6,000	165	116	
国受託事業 ()は新規		8(4)	4(2)	3(0)	1(0)	1(0)	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成29年度)】							
常勤役員平均年齢	60.0歳	常勤役員平均年収	7,000千円	常勤職員平均年齢	46.9歳	常勤職員平均年収	7,588千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
【貸借対照表】							
資産合計の減:普通預金の減(未払金の減に伴うもの)161,467千円、固定資産の減(主に建物付属設備、構築物等の減価償却に伴うもの)122,695千円など							
負債合計の減:未払金の減164,783千円など							
【正味財産増減計算書】							
経常収益の減:受取国庫補助金の減104,572千円など。							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>産学コーディネーターを活用し、新技術の開発を目指す企業や大学の新規研究シーズのコーディネート活動を行うとともに、事業可能性試験を実施し、国等の提案公募事業採択に向けた研究課題の育成を進めることによって、新技術・新製品創出の加速を図った。これにより、コーディネーター派遣件数、製品化件数ともに目標を達成した。</p> <p>また、企業への積極的な広報活動により、企業からの講座実施依頼が増え、セミナー開催数が増加したことにより、システム開発技術カレッジ受講者数も目標を大きく上回った。</p> <p>人件費率、正味財産比率は目標を達成。利用料収入についても概ね目標を達成している。県財政支出率については、国補助金の減少により相対的に増加しているが、県財政支出額は3,662千円減少している。</p>							

7. 外部専門家の意見

- ・ 研究開発プロジェクトの提案・採択・実施のための外部専門家を活用したコーディネート件数及び製品化件数は、中期経営計画における改善目標を達成しており、一定の成果がみられる。
- ・ 産学官の連携によるロボット・システム開発技術者の人材育成に向けたシステム開発技術カレッジの受講者数も大きく増加し、中期経営計画における改善目標を達成している。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

産学コーディネーターの積極的な活動により、コーディネーター派遣件数、製品化件数ともに目標を達成した。引き続き、県内企業の新技術・新製品開発の創出を図るため、精力的な活動が求められる。

財務会計、内部管理については、概ね目標を達成している。引き続き、実証センター及び三次元センター機器の利用料収入、有機ELセンターの受託収入の確保に努めることが求められる。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2017年度(H29)の取組状況		
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)			
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①国の公募事業等への研究開発プロジェクトの提案・採択・実施に向けた専門コーディネーターを活用した活動の推進	コーディネーター派遣件数(累計)	件		4,032					5,432	・専門コーディネーターの積極的な活動により、コーディネーター派遣件数、製品化件数ともに目標を達成。	
				3,682	4,128							
	製品化件数(累計)	件			227					267	・中小・ベンチャー企業の入居に向け、積極的な広報活動を行ったが、新規入居企業は5社にとどまり、目標未達となった。今後も、インキュベーションマネージャーと連携しながら、ホームページやメールマガジンを活用した情報提供、関係機関・企業への広報誌の配布や訪問活動等による入居促進の取組みを進め、目標の達成に努める。	
				217	233							
②IoT、人工知能を活用したロボット・システム分野で世界に通用する元気な中小・ベンチャー企業の育成	入居企業数(累計)	社			165					200	・システム開発技術カレッジの受講者数は、企業への積極的な広報活動により、企業からの講座の実施依頼が増え、セミナー開催数が増加したことにより、目標を達成。	
				156	161							
③産学官の連携によるロボット・システム開発技術者の人材育成	システム開発技術カレッジの受講者数(累計)	人			16,408					21,208		
				15,208	16,960							
財務会計 (経済性 効率性等)	①自主財源の拡充とコストの削減	人件費率	%		25%以内					24%以内	・県財政支出率は、国の補助金の減により、目標未達となった。今後は、国プロジェクトの新規獲得等により、目標達成を図る。	
				24.8	23.3							
		正味財産比率(自己資本比率)	%			50%以上				50%以上		・利用料収入、受託料収入は、実証センター、三次元センターは概ね目標達成、有機ELセンターは、目標未達となった。今後も、現取引先へ受注拡大の働きかけ、ホームページやメールマガジンを活用した情報提供、産業化研究会でのPRやイベント出展による商談の実施等、受注拡大の取組みを進め、目標の達成に努める。
		県財政支出率	%			22%以内				21%以内		
		実証センター利用料収入(賃貸+利用料+受託)	千円			19,000				31,000		
		三次元センター機器利用料収入	千円			130,000				148,000		
		有機ELセンターの受託収入	千円			128,000				147,000		
				97,935	87,170							
内部管理 (健全性等)	①適正な職員配置等による効率的な組織運営	人事評価制度の導入	-		検討					実施	・人事評価制度の導入に当たって、他団体の事例など情報収集を行い、現在検討を行っているところ。	
				-	検討							
達成状況(まとめ)												
[事業活動]	インキュベーション施設への入居企業数を除き、目標を概ね達成した。入居企業数の更なる増加に向け、引き続きインキュベーションマネージャーと連携しながら、訪問活動等による入居促進の取組みを進め、目標の達成に努める。											
[財務会計]	人件費率、正味財産比率は、目標を達成。県財政支出率は、県財政支出額は減少したが、国補助金の減少により目標未達となった。今後は、国プロジェクトの新規獲得等により、目標達成を図る。また、実証センター・三次元センター利用料収入は、概ね目標を達成したが、有機ELセンター受託収入については、目標未達となった。積極的な情報発信等による受注拡大の取組みを進め、目標の達成に努める。											
[内部管理]	人事評価制度の導入に当たって、他団体の事例など情報収集を行い、現在検討を行っているところ。今後、実施に向けた課題の整理を行っていく。											

5-②. 経営状況(内訳表)

項目		単位	H25	H26	H27	H28	H29
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ② ③	経常収益 A	千円	1,194,693	1,328,029	1,295,558	1,506,486	1,395,805
	うち県財政支出額 B	千円	366,665	382,356	360,723	336,806	333,144
	内訳:補助負担金	千円	365,007	376,357	356,682	336,806	333,144
	内訳:委託料	千円	1,658	5,999	4,041	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	受取国庫補助金	受取国庫補助金	受取国庫補助金	受取国庫補助金	受取国庫補助金
		千円	152,383	243,763	418,275	646,698	542,126
	経常費用 C	千円	1,563,016	1,569,662	1,593,582	1,583,104	1,508,181
	うち人件費総額 D	千円	380,445	363,071	368,300	374,081	325,251
	評価損益等合計額 E	千円	△ 24,187	△ 33,971	71,707	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 392,510	△ 275,605	△ 226,317	△ 76,618	△ 112,377
	経常外損益 G	千円	5,633	418,007	△ 4,880	3,962	3,174
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 386,877	142,402	△ 231,198	△ 72,657	△ 109,203
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	△ 2,303,208	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	366,665	△ 970,799	360,723	336,806	333,144	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	1,071,451	1,162,960	1,279,327	1,480,798	1,392,650
	うち県財政支出額 B①	千円	293,716	382,356	360,723	336,806	333,144
	内訳:補助負担金	千円	292,058	376,357	356,682	336,806	333,144
	内訳:委託料	千円	1,658	5,999	4,041	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	受取国庫補助金	受取国庫補助金	受取国庫補助金	受取国庫補助金	受取国庫補助金
		千円	152,383	243,763	418,275	646,698	542,126
	経常費用 C①	千円	1,455,294	1,554,690	1,577,241	1,567,154	1,504,367
	うち人件費総額 D①	千円	306,236	352,524	359,907	372,388	324,396
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 383,843	△ 391,730	△ 297,914	△ 86,355	△ 111,718
	経常外損益 G①	千円	7,593	418,007	△ 4,880	3,962	3,174
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 376,250	26,276	△ 302,794	△ 82,394	△ 108,543
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	293,716	382,356	360,723	336,806	333,144	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円	1	1	1	21,490	-
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	受取利息	受取利息	受取利息	有価証券売却処分配金	-
		千円	1	1	1	21,490	-
	経常費用 C②	千円	1	1	1	11,034	-
	うち人件費総額 D②	千円	-	-	-	-	-
	評価損益等合計額 E②	千円	△ 24,187	△ 33,971	71,707	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	△ 24,187	△ 33,971	71,707	10,456	-
	経常外損益 G②	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H②	千円	-	-	127,623	15,909	-
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	△ 24,187	△ 33,971	199,330	26,365	-
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	-	-	-	-	-	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	123,242	165,068	16,230	4,197	3,155
	うち県財政支出額 B③	千円	72,949	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	72,949	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	雑収入	受取寄付金	投資有価証券受取利息	先端半導体設計センター買収収益	ロボット・システム開発センター買収収入
		千円	1,581	129,989	7,418	3,883	2,373
	経常費用 C③	千円	107,722	14,971	16,341	4,916	3,814
	うち人件費総額 D③	千円	74,209	10,547	8,393	1,693	856
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	15,520	150,097	△ 111	△ 719	△ 659
	経常外損益 G③	千円	△ 1,960	-	-	△ 0	△ 0
	他会計振替額 H③	千円	-	-	△ 127,623	△ 15,909	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	13,560	150,097	△ 127,734	△ 16,628	△ 659
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	△ 2,303,208	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	72,949	△ 1,353,155	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。